

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年06月12日

計画の名称	藤枝市高田工業団地アクセス道路整備計画														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和05年度（1年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	藤枝市														
計画の目標	ふじのくにフロンティア推進区域内における高田工業団地へのアクセス道路の整備により、主要ICの交通結束点間の所要時間を短縮させることにより、工業団地へのアクセス時間短縮が図れ、産業の基盤強化向上につなげる。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		463	A	463	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)	(R5末)	(R6末)
1	周辺の幹線道路整備によりアクセスが向上し、主要IC間の所要時間を平均10%短縮させる (主要IC間の到達時間(R7)／主要IC間の到達時間(R4)) ×100	0%	%	10%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	道路	一般	藤枝市	直接	藤枝市	市町村 道	新設	(他)天王町仮宿線	道路新設 L=0.74km	藤枝市	■					208		—	
	A01-002	道路	一般	藤枝市	直接	藤枝市	市町村 道	新設	(2)仮宿下付田高田線ほか	道路新設 L=1.60km	藤枝市	■					255		—	
												小計						463		
											合計						463			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	255	0			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	255	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	10			
支払済額 (e)	245	10			
翌年度繰越額 (f)	10	0			
うち未契約繰越額(g)	10	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	3.92	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 藤枝市高田工業団地アクセス道路整備計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○